

# 平成26年度 JA共済連の決算概要

## 《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 実質純資産額	
(4) 基礎利益	
3. 財務の状況	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	12
<参考3>経常損益状況	
<参考4>正味財産運用益の内訳	
5. 貸借対照表	16
6. 損益計算書	17
7. 注記表	18
8. 剰余金の処分	34
<参考5>剰余金処分計算書	
9. JA共済連および子会社の状況(連結)	36

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。  
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。  
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。  
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

## 【平成 26 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 26 年度決算は、平成 26 年 2 月の雪害の影響により、建物更生共済の自然災害にかかる支払共済金が増加したことに伴い危険差収支は悪化しました。一方、資金運用については、運用環境が良好であったことから、正味財産運用益が増加し利差収支は改善しましたが、依然として基礎利益中の利差損が継続している状況です。

このような状況のなかで、平成 26 年度の決算にあたっては、将来に向けた事業展開に備えるための対応を進めるとともに、その効果などを踏まえ、会員還元の増額を行いました。

### 1. 将来に向けた事業展開に備えるための対応

#### (1) 利差損の早期解消に向けた対応

生命総合共済および建物更生共済において、必要予定利息額を軽減する責任準備金の特別積立てを実施するとともに、更なる利差収支改善に向けた取組みとして、予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立てを行いました。

#### (2) 価格変動リスクに備えた対応

平成 26 年度および平成 27 年度計画においては、運用収益の上積みを図ることを目的に、株式や外貨建債券等のリスク性資産の増加に取り組みました。

このことに伴い、価格変動準備金の積立限度額が引き上がることから、積立率の改善を図るための積立てを行いました。

#### (3) 普及推進基盤整備に向けた対応

平成 27 年から実施している「エリア戦略の導入促進及び普及基盤対策にかかる特別措置」の継続実施等の準備を進めました。

## 2. 収支状況を踏まえた契約者割戻し

契約者割戻しは、平成 26 年 2 月の雪害の影響により建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しについては引下げを行いました。費差割戻しおよび前年度引上げを行った利差割戻しについては据置きとしました。

## 3. 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年 1.80% で計算した 136 億円を配当しました。

事業分量配当金の通常配当は、今年度実施する責任準備金の特別積立ての効果などを踏まえ、前年度より 25 億円増額の 75 億円を配当しました。

さらに、平成 26 年度は、前年度に引き続き、正味財産運用益が事業計画値を大きく上回ったことから、前年度同水準の 30 億円を臨時配当しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から 25 億円増加の 241 億円としました。

# 1. 事業成績

## (1) 新契約高

### ① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命 総合 共済	終身共済	71,413	95,844	64,236	394,105	6,723	60,172
	定期生命共済	927	838	807	5,736	—	946
	養老生命共済 (うちこども共済)	22,258 (4,100)	21,148 (3,623)	30,712 (3,525)	424,744 (119,954)	12,103 (2,247)	20,593 (3,368)
	生命計	94,599	117,831	95,755	824,585	18,827	81,713
	医療共済	5,306	4,706	4,094	633,859	—	3,883
	がん共済	525	1	—	125,234	—	—
	定期医療共済	—	—	—	2,405	—	—
	医療系計	5,831	4,708	4,094	761,498	—	3,883
	介護共済	—	—	852 [2,499]	142,942	3,921	1,718
	年金共済	0 [1,142]	0 [1,106]	— [1,031]	184,011	1,048	0
	生命総合計	100,431	122,540	100,702	1,913,036	18,827	87,315
	建物更生共済	150,403	111,707	114,293	886,371	21,230	112,741
	生命総合・建物更生共済計	250,835	234,248	214,996	2,799,407	40,057	200,057
財産形成貯蓄共済	14	12	19	2,077	14	14	
合計	250,849	234,260	215,015	2,801,484	40,071	200,071	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成23～26年度の死亡給付金額はありません。また、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成25年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[ ]内に介護共済金額を表示しています。
8. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成26年度の保障共済金額は、500万円です。また、平成23～25年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[ ]内に年金年額を表示しており、平成23～24年度の定期特約共済金額は、それぞれ800万円・1,500万円です。
9. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

## ② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	12,091	12,124	12,261	1,438,580	172,960	12,297
自動車共済	246,146	264,431	279,316	8,363,881	—	284,554
傷害共済	9,143	8,919	9,540	12,053,043	546,680	9,618
団体定期生命共済	21,892	21,952	22,165	158,261	10,560	21,247
自賠責共済	58,933	59,836	70,479	3,315,086	—	68,102
その他短期共済	5,937	5,520	5,786	471,189	83,951	5,932
合計	354,143 [450,625]	372,783 [476,454]	399,549 [507,569]	25,800,040	814,153	401,752 [510,656]

- (注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [ ] 内は J A が契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。
3. 契約件数は、以下のとおりです。
- 火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号（目的）件数
  - 自動車共済、傷害共済（福祉事業就業中・福祉事業利用者）、賠償責任共済・・・・・・・・・・証書件数
  - 傷害共済（福祉事業就業中・福祉事業利用者以外）、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・・・被共済者数
  - 自賠責共済・・契約台数

## (2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	916,680	918,643	891,267	7,005,146	218,702	863,920
	定期生命共済	8,960	8,313	7,717	69,573	—	7,469
	養老生命共済 （うちこども共済）	593,367 (93,063)	539,383 (93,337)	500,643 (93,405)	5,699,888 (1,543,683)	123,991 (23,681)	458,070 (92,317)
	生命計	1,519,008	1,466,341	1,399,628	12,774,607	342,693	1,329,460
	医療共済	36,604	36,707	35,901	3,742,812	—	34,049
	がん共済	4,526	3,976	3,555	877,613	—	3,192
	定期医療共済	11,574	10,268	9,202	365,762	—	8,308
	医療系計	52,704	50,953	48,659	4,986,187	—	45,549
	介護共済	—	—	850 [2,469]	243,578	6,155	2,555
	年金共済	4,718 [19,473]	4,363 [19,235]	4,028 [18,996]	3,236,330	18,859	3,713
生命総合計	1,576,431	1,521,658	1,453,167	21,240,702	342,693	1,381,278	
建物更生共済	1,460,776	1,451,535	1,440,739	10,529,449	185,842	1,430,528	
生命総合・建物更生共済計	3,037,208	2,973,193	2,893,906	31,770,151	528,535	2,811,807	
財産形成貯蓄共済	100	105	109	10,751	112	112	
合計	3,037,308	2,973,299	2,894,016	31,780,902	528,647	2,811,919	

- （注） 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（こどもを含む）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成25年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[ ]内に介護共済金額を表示しています。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成23～25年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[ ]内に年金年額を表示しています。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

## (3) 解約・失効率の状況

（単位：％）

共済種類	平成26年度		平成25年度
	前年度との差異		
生命総合共済	3.16	0.02	3.14
建物更生共済	3.71	0.40	3.31

（注） 1. 生命総合共済には平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済を含みます。

（注） 2. 解約・失効率＝（解約金額＋失効金額＋減額金額－復活金額）÷（期首契約金額＋過年度新契約金額＋月払新契約金額）×100

#### (4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	308,718	285,521	286,455	273,069	5,942	279,012
		定期生命共済	2,370	1,889	2,085	1,972	36	2,009
		養老生命共済 (うちこども共済)	1,189,457 (149,036)	1,127,293 (143,075)	1,356,444 (146,319)	184,898 (6,530)	1,083,003 (141,557)	1,267,902 (148,087)
		医療共済	16,043	24,828	33,739	42,368	—	42,368
		がん共済	5,664	6,504	6,980	7,631	—	7,631
		定期医療共済	5,779	5,486	5,976	4,911	927	5,838
		介護共済	—	—	36	393	—	393
		年金共済	645,612	642,758	638,850	17,635	620,391 (年金620,350)	638,027
		計	2,173,646	2,094,283	2,330,569	532,882	1,710,301	2,243,184
	建物更生共済	1,814,699	979,691	968,802	148,714	863,591	1,012,305	
	財産形成貯蓄共済	1,567	1,131	2,310	0	1,656	1,656	
	計 ①	3,989,913	3,075,105	3,301,682	681,598	2,575,548	3,257,147	
	短期共済	火災共済	5,145	6,495	5,106	5,307	—	5,307
自動車共済		215,996	219,686	214,376	208,634	—	208,634	
傷害共済		8,794	8,226	8,154	7,812	—	7,812	
団体定期生命共済		14,394	13,491	12,787	12,506	—	12,506	
自賠責共済		41,694	40,854	41,850	41,977	—	41,977	
その他短期共済		13,879	4,827	2,953	3,240	—	3,240	
計 ②		299,904	293,582	285,227	279,480	—	279,480	
長期・短期共済合計①+②		4,289,818	3,368,687	3,586,910	961,078	2,575,548	3,536,627	
その他の共済③ (うち建物短期再共済)		46,334 (13,544)	37,977 (5,961)	37,822 (5,465)	5,382 (5,382)	33,065	38,448 (5,382)	
合計 ① + ② + ③		4,336,152	3,406,664	3,624,732	966,461	2,608,614	3,575,076	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

## 2. 主な経営指標等

### (1) 資産の状況

(単位：億円)

科目	26年度末		25年度末
		前年比 (%)	
総資産	541,782	103.5	523,556
うち運用資産	523,498	103.8	504,426

### (2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	26年度末	25年度末	前年度差
支払余力の総額 a	99,150	89,596	9,554
リスクの合計額 b	19,308	21,820	△ 2,512
支払余力比率 a / ( (1/2) × b ) × 100	1,027.0%	821.2%	205.8%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どれだけの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

J A共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

### (3) 実質純資産額

(単位：億円)

	26年度末	25年度末	前年度差
実質純資産額	145,863	119,102	26,761
対総資産比率	26.9%	22.7%	4.2%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金などを除いた額）」を控除して算出します。

### (4) 基礎利益

(単位：億円)

	26年度	25年度	前年度差
基礎利益	5,407	5,810	△ 403
(うち費差損益)	1,435	1,508	△ 72
(うち利差損益)	△ 1,043	△ 1,097	53
(うち危険差損益)	5,015	5,400	△ 384

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出します。





### 3. 財務の状況

平成 26 年度末の財務状況は、次のとおりです。

#### (1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 1 兆 8,226 億円増加の 54 兆 1,782 億円（前年度比 103.5%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末より 1 兆 9,072 億円増加の 52 兆 3,498 億円（前年度比 103.8%）となりました。

#### (2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 1 兆 3,197 億円増加の 50 兆 5,132 億円（前年度比 102.7%）となりました。
- ② 共済契約に基づく共済金等の支払いに備えて積み立てる責任準備金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金の受入れなどにより、前年度末より 1 兆 1,386 億円増加の 47 兆 7,761 億円（前年度比 102.4%）となりました。
- ③ 契約者割戻準備金は、前年度末より 83 億円増加の 5,868 億円（前年比 101.4%）となりました。
- ④ 価格変動準備金は、株式や外貨建債券等のリスク性資産の増加に伴い、積立限度額が引き上がることから、積立率の改善を図るために 873 億円を積み立てました。  
この結果、期末残高は、8,979 億円（前年度比 110.8%）となりました。

#### (3) 純資産の状況

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前年度末より 5,029 億円増加の 3 兆 6,650 億円となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度 末		25 年 度 末		増 減 額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
( 資 産 の 部 )						
運 用 資 産	523,498	96.6	504,426	96.3	19,072	103.8
未 収 共 済 掛 金	2,453	0.5	2,707	0.5	△ 253	90.6
業 務 用 固 定 資 産	1,292	0.2	1,063	0.2	229	121.6
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,104	0.6	3,117	0.6	△ 12	99.6
繰 延 税 金 資 産	8,565	1.6	9,330	1.8	△ 765	91.8
貸 倒 引 当 金	△ 60	△ 0.0	△ 63	△ 0.0	2	95.8
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	76.1
そ の 他	1,930	0.4	1,977	0.4	△ 46	97.6
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>541,782</b>	<b>100.0</b>	<b>523,556</b>	<b>100.0</b>	<b>18,226</b>	<b>103.5</b>
( 負 債 の 部 )						
共 済 契 約 準 備 金	492,690	90.9	480,995	91.9	11,694	102.4
(うち責任準備金)	( 477,761 )	( 88.2 )	( 466,374 )	( 89.1 )	( 11,386 )	( 102.4 )
(うち契約者割戻準備金)	( 5,868 )	( 1.1 )	( 5,784 )	( 1.1 )	( 83 )	( 101.4 )
そ の 他 負 債	2,704	0.5	2,198	0.4	506	123.0
諸 引 当 金	489	0.1	362	0.1	127	135.2
価 格 変 動 準 備 金	8,979	1.7	8,105	1.5	873	110.8
そ の 他	268	0.0	272	0.1	△ 3	98.6
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>505,132</b>	<b>93.2</b>	<b>491,934</b>	<b>94.0</b>	<b>13,197</b>	<b>102.7</b>
( 純 資 産 の 部 )						
会 員 資 本 合 計	26,266	4.8	25,264	4.8	1,001	104.0
(うち出資金)	( 7,569 )	( 1.4 )	( 7,569 )	( 1.4 )	(△ 0 )	( 100.0 )
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	10,384	1.9	6,356	1.2	4,028	163.4
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>36,650</b>	<b>6.8</b>	<b>31,621</b>	<b>6.0</b>	<b>5,029</b>	<b>115.9</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>541,782</b>	<b>100.0</b>	<b>523,556</b>	<b>100.0</b>	<b>18,226</b>	<b>103.5</b>

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度 末		25 年 度 末		増 減 額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	5,129	1.0	3,823	0.8	1,306	134.2
金 銭 の 信 託	948	0.2	647	0.1	301	146.5
金 銭 債 権	1,939	0.4	7,401	1.5	△ 5,461	26.2
有 価 証 券	498,971	95.3	473,887	93.9	25,083	105.3
公 社 債	449,092	85.8	438,963	87.0	10,129	102.3
外 国 証 券	27,520	5.3	17,672	3.5	9,847	155.7
株 式	12,844	2.5	10,518	2.1	2,325	122.1
その他の有価証券	9,513	1.8	6,732	1.3	2,780	141.3
貸 付 金	13,160	2.5	15,265	3.0	△ 2,104	86.2
運 用 不 動 産	3,348	0.6	3,400	0.7	△ 51	98.5
<b>合 計</b>	<b>523,498</b>	<b>100.0</b>	<b>504,426</b>	<b>100.0</b>	<b>19,072</b>	<b>103.8</b>

## 4. 収支の状況

平成 26 年度の収支状況は、次のとおりです。

### (1) 経常損益の状況

#### ① 経常損益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどから、前年度より 3,276 億円減少の 6 兆 7,269 億円（前年度比 95.4%）となりました。

経常費用は、責任準備金繰入額が減少したことなどから、前年度より 3,147 億円減少の 6 兆 4,855 億円（前年度比 95.4%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度より 129 億円減少の 2,414 億円（前年度比 94.9%）となりました。

#### ② 経常損益の主要科目

ア 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が減少したことなどから、前年度より 3,155 億円減少の 5 兆 5,180 億円（前年度比 94.6%）となりました。

イ 支払共済金は、平成 26 年 2 月の雪害の影響により建物更生共済の事故共済金は増加しましたが、生命総合共済の満期共済金支払いが減少したことなどから、前年度より 346 億円減少の 3 兆 5,497 億円（前年度比 99.0%）となりました。

ウ 正味財産運用益は、外国証券等について残高の積み増し等を中心に取り組んだことにより有価証券売却益は減少した一方で、円安の進行による外国証券の為替差益が増加したことなどから、前年度より 392 億円増加の 1 兆 440 億円（前年度比 103.9%）となりました。正味運用利回りは 2.08%（前年度 2.06%、事業計画値 1.90%）となりました。

エ 事業普及費と事業管理費の合計は、事業管理費が減少したことなどから、前年度より 15 億円減少の 1,258 億円（前年度比 98.7%、事業計画比 89.5%）となりました。

### <参考3> 経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	前年度比
経 常 収 益	67,269	70,546	△ 3,276	95.4
直接事業収益	55,319	58,642	△ 3,322	94.3
(うち受入共済掛金)	(55,180)	(58,335)	(△ 3,155)	(94.6)
(うち再保険金)	(30)	(199)	(△ 168)	(15.5)
共済契約準備金戻入額	739	723	15	102.1
財産運用収益	11,100	11,055	44	100.4
その他経常収益	110	124	△ 13	89.1
経 常 費 用	64,855	68,002	△ 3,147	95.4
直接事業費用	49,890	50,145	△ 255	99.5
(うち支払返戻金)	(12,725)	(12,713)	(11)	(100.1)
(うち支払共済金)	(35,497)	(35,844)	(△ 346)	(99.0)
共済契約準備金繰入額	11,773	14,773	△ 3,000	79.7
(うち責任準備金繰入額)	(11,409)	(13,573)	(△ 2,164)	(84.1)
財産運用費用	659	1,007	△ 348	65.4
価格変動準備金繰入額	873	547	326	159.6
事業普及費・事業管理費	1,258	1,274	△ 15	98.7
その他経常費用	400	253	146	158.0
経 常 利 益	2,414	2,543	△ 129	94.9

### <参考4> 正味財産運用益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	前年度比
財 産 運 用 収 益	11,100	11,055	44	100.4
うち利息及び配当金収入	9,752	9,829	△ 76	99.2
うち有価証券売却益	968	1,189	△ 220	81.5
うちその他の運用収益	331	20	311	1623.9
(うち為替差益)	(313)	-	(313)	(-)
財 産 運 用 費 用	659	1,007	△ 348	65.4
うち有価証券売却損	30	268	△ 238	11.4
正 味 財 産 運 用 益	10,440	10,047	392	103.9

## (2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

### ① 法人税等合計

法人税等合計は、前年度より 194 億円減少の 396 億円（前年度比 67.1%）となりました。

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	前年度比
法 人 税 等 合 計	396	591	△ 194	67.1
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,318	△ 161	87.7
法人税等調整額	△ 760	△ 727	△ 32	104.5

### ② 契約者割戻準備金繰入額

平成 26 年 2 月の雪害による建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しの引下げなどにより、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 53 億円減少の 719 億円（前年度比 93.0%）となりました。

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	前年度比
契約者割戻準備金繰入額	719	773	△ 53	93.0

### ③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度より 85 億円増加の 1,324 億円（前年度比 106.9%）となりました。

また、当期未処分剰余金は、前年度より 181 億円増加の 1,767 億円（前年度比 111.4%）となりました。



## 5. 貸借対照表

### 第65年度〔平成27年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
現金	4	共済契約準備金	49,269,009
預金	65,563	支払備金	906,068
系統預金	57,574	責任準備金	47,776,126
系統外預金	7,988	契約者割戻準備金	586,814
コールローン	447,400	未払再保険勘定	19,082
金銭の信託	94,892	代理店勘定	105
金銭債権	193,920	共済資金	7,696
有価証券	49,897,102	その他負債	270,430
国債	35,628,843	未払法人税等	105,324
地方債	4,272,642	金融派生商品	4,138
政府保証債	1,463,470	金融商品等受入担保金	770
短期社債	134,989	前受収益	544
社債	3,409,343	未払費用	1,174
外国証券	2,752,063	資産除去債務	1,123
株式	1,284,429	その他の負債	157,355
その他の有価証券	951,320	諸引当金	48,966
貸付金	1,316,077	賞与引当金	2,729
共済契約貸付	94,891	退職給付引当金	46,021
一般貸付	805,726	役員退職慰労引当金	216
その他の貸付	415,458	価格変動準備金	897,914
運用不動産	334,870		
有形固定資産	332,034	負債の部合計	50,513,206
無形固定資産	2,836		
未収共済掛金	245,343	(純資産の部)	
未収再保険勘定	16,382	出資金	756,922
その他資産	176,713	利益剰余金	1,869,875
金融派生商品	3,801	利益準備金	303,852
前払費用	1,097	その他利益剰余金	1,566,023
未収収益	127,616	特別危険積立金	115,592
その他の資産	44,198	災害救援積立金	29,832
業務用固定資産	129,284	共済契約特別積立金	1,026,408
有形固定資産	84,142	交通事故対策基金	73,048
建物	34,421	経営基盤整備積立金	65,443
土地	37,546	特別積立金	78,916
建設仮勘定	1,061	当期末処分剰余金	176,780
その他の有形固定資産	11,112	(うち当期剰余金)	132,407
無形固定資産	45,141	処分未済持分	△ 183
資本貸付金	100,000	会 員 資 本 合 計	2,626,613
外部出資	310,499	その他有価証券評価差額金	1,038,472
系統出資	236,072	評価・換算差額等合計	1,038,472
系統外出資	10,268		
子会社等出資	64,158	純資産の部合計	3,665,085
繰延税金資産	856,506		
貸倒引当金	△ 6,067		
外部出資等損失引当金	△ 200		
資産の部合計	54,178,291	負債及び純資産の部合計	54,178,291



## 6. 損益計算書

### 第65年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>6,726,994</b>	<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>87,374</b>
<b>直接事業収益</b>	<b>5,531,986</b>	<b>事業普及費</b>	<b>23,488</b>
受入共済掛金	5,518,021	<b>事業管理費</b>	<b>102,389</b>
再保険金	3,090	人件費	58,099
再保険払戻金	6	業務費	19,850
その他の直接事業収益	10,868	諸税負担金	13,784
<b>共済契約準備金戻入額</b>	<b>73,930</b>	施設費	10,285
契約者割戻準備金戻入額	73,930	雑費	369
<b>財産運用収益</b>	<b>1,110,002</b>	<b>その他経常費用</b>	<b>40,027</b>
利息及び配当金収入	975,248	寄付金	30
預金利息	8	交通事故対策事業費	1,872
有価証券利息配当金	919,299	経営基盤整備事業費	34,556
貸付金利息	25,900	その他の経常費用	3,568
不動産賃貸料	25,452	<b>経常利益</b>	<b>241,414</b>
その他の利息及び配当金	4,587	<b>特別利益</b>	<b>3,303</b>
金銭の信託運用益	4,661	固定資産処分益	733
有価証券売却益	96,884	異常危険準備金限度超過取崩額	2,317
その他の運用収益	33,198	その他の特別利益	251
特別勘定資産運用益	9	<b>特別損失</b>	<b>683</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>11,075</b>	固定資産処分損	158
受取出資配当金	1,328	減損損失	278
受取特別配当金	2	災害救援金	167
その他の経常収益	9,744	その他の特別損失	79
<b>経常費用</b>	<b>6,485,579</b>	<b>税引前当期剰余</b>	<b>244,034</b>
<b>直接事業費用</b>	<b>4,989,032</b>	<b>法人税等合計</b>	<b>39,675</b>
支払払戻金	32,645	法人税、住民税及び事業税	115,694
支払返戻金	1,272,540	法人税等調整額	△ 76,019
支払共済金	3,549,798	<b>契約者割戻準備金繰入額</b>	<b>71,952</b>
支払割戻金	73,891	<b>当期剰余金</b>	<b>132,407</b>
再保険料	50,619	<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>18,436</b>
その他の直接事業費用	9,537	<b>会計方針の変更による累積的影響額</b>	<b>△ 10,658</b>
<b>共済契約準備金繰入額</b>	<b>1,177,345</b>	<b>会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金</b>	<b>7,777</b>
支払備金繰入額	26,077	<b>災害救援積立金取崩額</b>	<b>167</b>
責任準備金繰入額	1,140,965	<b>交通事故対策基金取崩額</b>	<b>1,872</b>
割戻金据置利息繰入額	10,302	<b>経営基盤整備積立金取崩額</b>	<b>34,556</b>
<b>財産運用費用</b>	<b>65,921</b>	<b>当期末処分剰余金</b>	<b>176,780</b>
有価証券売却損	3,050		
有価証券評価損	513		
金融派生商品費用	45,981		
貸付事務費	1		
不動産管理費	5,498		
不動産償却費	6,575		
その他の運用費用	4,300		

## 7. 注記表

### I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

##### ① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

##### ② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

##### ③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

##### ④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

##### ⑤ その他有価証券

##### ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

##### イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

##### (3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

##### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法により償却しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

##### (2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

##### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が14,777百万円増加し、利益剰余金が10,658百万円減少しております。また、当期の経常利益及び税引前当期剰余はそれぞれ165百万円増加しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

##### (6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

## 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約及び建物更生共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより当期に積み立てた額は、生命総合共済契約で386,511百万円、建物更生共済契約で249,072百万円となり、合計で635,584百万円であります。

このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金606,319百万円を取り崩して充当しております。

### (2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.2年であります。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。

#### 2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	108,862	126
業務用固定資産	71,282	360
合計	180,145	486

#### 3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	50百万円
1年超	365
合計	416

#### 4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	9,333百万円
1年超	18,041
合計	27,374

#### 5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	639,561	質権	該当なし	-

#### 6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,754,401百万円であります。

#### 7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は50百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は155百万円であります。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は2件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は700百万円あります。

8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は16,577百万円であり、金銭債務の総額は3,445百万円であります。

9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

11. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

12. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありません。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は109百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

14. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,136百万円であります。

15. 資本貸付金

農林中央金庫に対する劣後ローンであります。

#### IV. 損益計算書に関する注記

##### 1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	5,015	20,876
事業取引以外	805	13
合計	5,821	20,890

##### 2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

###### (1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

###### (2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

###### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	福岡県他	4	5	77	83
遊休資産等	兵庫県他	18	56	138	194
合計		22	61	216	278

###### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

##### ① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	86,000	85,997	△ 2
その他	107,920	107,920	-
貸付金	1,316,077		
貸倒引当金(*)	△ 4,165		
貸倒引当金控除後	1,311,911	1,368,977	57,066
有価証券			
売買目的有価証券	108	108	-
満期保有目的の債券	3,397,286	4,084,731	687,445
責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629
その他有価証券	9,914,411	9,914,411	-
合計	51,375,651	56,446,790	5,071,139

(\*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。

#### ② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### ③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	310,499
その他の有価証券 (*2)	27,282
合 計	337,781

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	86,910	-	1,460	-	-	98,053
貸付金(*)	212,598	343,091	291,770	195,076	129,503	47,595
有価証券	1,861,952	4,137,027	5,169,811	3,043,142	5,175,462	27,421,944
満期保有目的の債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,303,633	2,518,843	3,313,564	2,787,040	3,707,658	22,582,926
その他有価証券のうち 満期があるもの	558,319	1,618,183	1,832,072	256,102	1,467,804	1,505,117
合 計	2,161,461	4,480,118	5,463,042	3,238,218	5,304,965	27,567,592

(\*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 94,902 百万円は含めておりません。

## VI. 有価証券に関する注記

### 1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

#### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	108	1

#### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金 銭 債 権	10,000	10,000	0
	国 債	3,211,060	3,864,305	653,245
	地 方 債	145,677	171,589	25,911
	政 府 保 証 債	40,548	48,836	8,288
	社 債	-	-	-
	小 計	3,407,286	4,094,731	687,445
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金 銭 債 権	76,000	75,997	△ 2
	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	小 計	76,000	75,997	△ 2
合 計		3,483,286	4,170,729	687,443

#### (3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	30,116,954	34,008,077	3,891,123
	地 方 債	3,280,107	3,539,075	258,967
	政 府 保 証 債	1,103,065	1,182,048	78,982
	社 債	1,547,398	1,646,216	98,817
	小 計	36,047,525	40,375,417	4,327,891
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	501,228	500,250	△ 977
	地 方 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	9,259	8,975	△ 284
	社 債	-	-	-
	小 計	510,487	509,225	△ 1,262
合 計		36,558,013	40,884,642	4,326,629

## (4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超える もの	金 銭 債 権	100,423	107,920	7,497
	国 債	1,595,915	1,717,388	121,473
	地 方 債	546,143	569,105	22,961
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	254,377	268,256	13,878
	短 期 社 債	3,999	3,999	0
	社 債	1,703,794	1,837,210	133,416
	外 国 証 券	2,372,338	2,655,717	283,378
	株 式	572,337	1,279,660	707,322
	その他の有価証券	613,008	742,810	129,801
	小 計	7,762,338	9,182,068	1,419,730
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超えな いもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	82,594	82,211	△ 382
	地 方 債	278,972	277,751	△ 1,221
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	42,405	42,341	△ 64
	短 期 社 債	130,993	130,989	△ 4
	社 債	24,984	24,734	△ 250
	外 国 証 券	97,566	96,346	△ 1,219
	株 式	5,940	4,769	△ 1,170
	その他の有価証券	183,232	181,119	△ 2,112
小 計	846,688	840,263	△ 6,425	
合 計	8,609,027	10,022,332	1,413,304	

なお、上記の評価差額の合計額 1,413,304 百万円に下記 5.(4) の評価差額 16,021 百万円を加えた 1,429,326 百万円から、繰延税金負債 390,854 百万円を差し引いた額 1,038,472 百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

## 2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

## (1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

## (2) 責任準備金対応債券

当期中に売却した有価証券はありません。

## (3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
社債	15,275	47	68
外国証券	318,938	30,379	-
株式	133,128	39,023	2,981
その他の有価証券	208,779	27,433	-
合計	676,122	96,884	3,050

## 3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

## 5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
11,255	-

## (2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額ははありません。

## (3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額ははありません。

## (4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち評価益	うち評価損
67,615	83,636	16,021	16,021	-

## Ⅶ. 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	124,990
ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,777
ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	139,767
ニ. 勤務費用	4,560
ホ. 利息費用	1,719
ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	178
ト. 退職給付の支払額	△ 6,463
チ. 過去勤務費用の当期発生額	-
リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	139,762

#### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	82,787
ロ. 期待運用収益	1,225
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	194
ニ. 事業主からの拠出額	6,294
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,195
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	86,307

#### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	111,359
ロ. 年金資産	△ 86,307
(イ+ロ)	25,052
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	28,403
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,274
ホ. 未認識過去勤務費用	1,840
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	46,021
ト. 退職給付引当金	46,021
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,021

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	4,560
ロ. 利息費用	1,719
ハ. 期待運用収益	△ 1,225
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,674
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69
ヘ. その他	△ 7
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,652

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	1.23%
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金701百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,315百万円であります。

## Ⅷ. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は1,259,712百万円であり、繰延税金負債の総額は391,687百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,518百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）941,331百万円、価格変動準備金250,697百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金19,057百万円、退職給付引当金12,849百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は27.87%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（16.26%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.22%であります。

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## X. その他の注記

該当事項はありません。





## 8. 剰余金の処分

平成 26 年度の剰余金の処分は、次のとおりです。

### (1) 剰余金処分類

#### ① 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の 20%にあたる 264 億円を積み立てました。

#### ② 任意積立金

任意積立金のうち、目的積立金の積立てを規程等に従い以下のとおり行いました。

ア 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 23 億円を積み立てました。

イ 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額 1 億円を積み立てました。

ウ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 800 億円のうち、利益準備金に積み立てる 204 億円を除く 596 億円を積み立てました。

エ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 10 億円を積み立てました。

オ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、345 億円を積み立てました。

#### ③ 出資配当金・事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当金の総額は、前年度より 25 億円増加の 241 億円としました。

#### ア. 出資配当金

前年度同率の年 1.80%で計算した 136 億円を配当しました。

#### イ. 事業分量配当金

##### a. 通常配当

通常配当は、今年度実施する責任準備金の特別積立ての効果などを踏まえ、前年度より 25 億円増加の 75 億円を配当しました。

##### b. 臨時配当

平成 26 年度は、前年度に引き続き、正味財産運用益が事業計画値を大きく上回ったことから、前年度同水準の 30 億円を臨時配当しました。

### (2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 284 億円を繰り越しました。

<参考5> 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	176,780,742,764
計	176,780,742,764
2 剰余金処分額	
(1) 利益準備金	26,481,412,071
(2) 任意積立金	97,689,650,572
特別危険積立金	2,317,426,023
災害救援積立金	167,194,077
共済契約特別積立金	59,606,493,629
交通事故対策基金	1,041,815,996
経営基盤整備積立金	34,556,720,847
(3) 出資配当金	13,621,287,600
(4) 事業分量配当金	10,531,101,958
3 次期繰越剰余金	28,457,290,563

## 9. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

### 【連結貸借対照表】

（単位：百万円、％）

科 目		平成26年度末	平成25年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	41	39	1	103.7
	預金	91,982	92,074	△ 92	99.9
	コールローン	447,400	319,900	127,500	139.9
	金銭の信託	94,899	64,776	30,122	146.5
	金銭債権	193,920	740,100	△ 546,179	26.2
	有価証券	50,422,338	47,875,725	2,546,613	105.3
	貸付金	1,310,128	1,522,849	△ 212,720	86.0
	運用不動産	342,840	347,871	△ 5,031	98.6
	有形固定資産	339,960	345,028	△ 5,067	98.5
	無形固定資産	2,879	2,843	35	101.3
	業務用固定資産	174,163	152,112	22,050	114.5
	有形固定資産	128,834	130,674	△ 1,839	98.6
	建物	49,859	51,875	△ 2,015	96.1
	土地	64,910	65,195	△ 285	99.6
	建設仮勘定	1,061	120	941	880.0
	その他の有形固定資産	13,002	13,483	△ 480	96.4
	無形固定資産	45,328	21,438	23,890	211.4
	資本貸付金	100,000	100,000	-	100.0
	外部出資	257,459	258,355	△ 896	99.7
	その他資産	470,826	501,802	△ 30,976	93.8
繰延税金資産	867,001	949,155	△ 82,153	91.3	
貸倒引当金	△ 6,255	△ 6,600	344	94.8	
外部出資等損失引当金	△ 200	△ 262	62	76.1	
<b>資産の部合計</b>	<b>54,766,546</b>	<b>52,917,901</b>	<b>1,848,644</b>	<b>103.5</b>	
負債の部	共済契約準備金	49,755,585	48,600,580	1,155,005	102.4
	諸引当金	3,143	3,350	△ 207	93.8
	退職給付に係る負債	65,562	55,069	10,492	119.1
	その他負債	321,167	269,708	51,459	119.1
	価格変動準備金	900,157	812,578	87,579	110.8
	再評価に係る繰延税金負債	3,583	3,853	△ 269	93.0
<b>負債の部合計</b>	<b>51,049,200</b>	<b>49,745,141</b>	<b>1,304,059</b>	<b>102.6</b>	
純資産の部	出資金	756,922	756,971	△ 48	100.0
	利益剰余金	1,860,371	1,747,401	112,969	106.5
	処分未済持分	△ 183	△ 184	0	99.5
	会員資本合計	2,617,109	2,504,188	112,921	104.5
	その他有価証券評価差額金	1,079,154	659,156	419,998	163.7
	退職給付に係る調整累計額	△ 7,738	△ 9,047	1,308	85.5
	評価・換算差額等合計	1,071,415	650,109	421,306	164.8
	少数株主持分	28,820	18,463	10,357	156.1
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,717,345</b>	<b>3,172,760</b>	<b>544,585</b>	<b>117.2</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>54,766,546</b>	<b>52,917,901</b>	<b>1,848,644</b>	<b>103.5</b>	

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	前年度比
<b>経常収益</b>	<b>6,991,583</b>	<b>7,318,102</b>	<b>△ 326,518</b>	<b>95.5</b>
直接事業収益	5,785,542	6,114,250	△ 328,707	94.6
共済契約準備金戻入額	73,930	72,391	1,539	102.1
財産運用収益	1,120,671	1,118,597	2,073	100.2
利息及び配当金収入	983,190	991,556	△ 8,366	99.2
金銭の信託運用益	4,661	1,726	2,935	270.0
金銭債権収益	-	0	△ 0	-
有価証券売却益	98,502	123,190	△ 24,687	80.0
その他の運用収益	34,316	2,124	32,192	1,615.5
その他経常収益	11,439	12,863	△ 1,423	88.9
<b>経常費用</b>	<b>6,734,876</b>	<b>7,060,120</b>	<b>△ 325,244</b>	<b>95.4</b>
直接事業費用	5,224,947	5,249,550	△ 24,602	99.5
共済契約準備金繰入額	1,162,937	1,474,631	△ 311,694	78.9
財産運用費用	66,254	100,544	△ 34,290	65.9
金銭の信託運用費	-	-	-	-
有価証券売却損	3,073	26,948	△ 23,875	11.4
有価証券評価損	520	1,729	△ 1,208	30.1
有価証券償還損	50	80	△ 29	62.8
その他の運用費用	62,609	71,785	△ 9,175	87.2
価格変動準備金繰入額	87,579	54,945	32,634	159.4
事業普及費	23,485	25,239	△ 1,754	93.1
事業管理費	129,386	129,588	△ 201	99.8
その他経常費用	40,285	25,619	14,665	157.2
<b>経常利益</b>	<b>256,707</b>	<b>257,981</b>	<b>△ 1,274</b>	<b>99.5</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,310</b>	<b>7,763</b>	<b>△ 4,453</b>	<b>42.6</b>
<b>特別損失</b>	<b>825</b>	<b>1,046</b>	<b>△ 220</b>	<b>78.9</b>
<b>税金等調整前当期剰余</b>	<b>259,191</b>	<b>264,698</b>	<b>△ 5,507</b>	<b>97.9</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>38,037</b>	<b>60,051</b>	<b>△ 22,014</b>	<b>63.3</b>
法人税、住民税及び事業税	116,488	131,998	△ 15,509	88.3
法人税等調整額	△ 78,451	△ 71,946	△ 6,505	109.0
<b>契約者割戻準備金繰入額</b>	<b>71,953</b>	<b>77,442</b>	<b>△ 5,488</b>	<b>92.9</b>
<b>少数株主損益調整前当期剰余</b>	<b>149,200</b>	<b>127,204</b>	<b>21,996</b>	<b>117.3</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>4,250</b>	<b>788</b>	<b>3,461</b>	<b>539.0</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>144,950</b>	<b>126,416</b>	<b>18,534</b>	<b>114.7</b>

## 【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度
利益剰余金期首残高	1,747,401	1,637,801
会計方針の変更による累積的影響額	△ 10,597	-
会計方針の変更を反映した利益剰余金期首残高	1,736,804	1,637,801
利益剰余金増加高	145,149	126,455
当期剰余金	144,950	126,416
その他の増加高	198	38
利益剰余金減少高	21,581	16,855
配当金	21,581	16,855
利益剰余金期末残高	1,860,371	1,747,401